

# I 総論

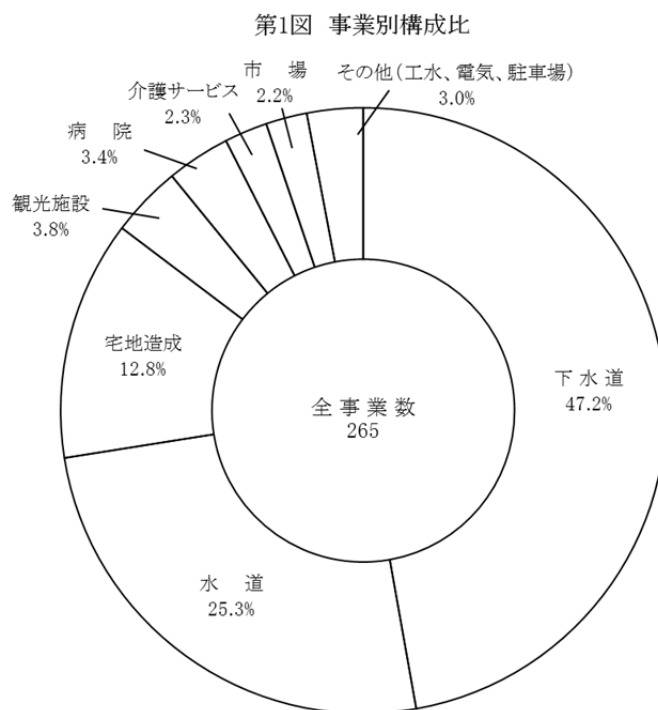
## 1 事業数

平成27年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、265事業（対前年度比6事業減）となっている。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は67事業（増減なし）、法非適用事業は198事業（6事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法非適用事業は、簡易水道事業で1事業、観光施設事業で1事業、宅地造成事業で3事業、介護サービス事業で1事業それぞれ減少した。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が125事業で最も多く（全体の47.2%、以下同じ）、次いで水道事業が67事業（25.3%）、宅地造成事業が34事業（12.8%）、観光施設事業が10事業（3.8%）となっている。（第1表、第1図参照）



第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業、%)

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の 構成比	備考
1 法適用企業	67	67	67	67	67	0	25.3	
(1) 上水道事業	39	39	39	39	39	0	14.7	
(2) 工業用水道事業	5	5	5	5	5	0	1.9	
(3) 病院事業	9	9	9	9	9	0	3.4	
(4) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.1	
(5) 介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0.0	
(6) 下水道事業	11	11	11	11	11	0	4.2	
2 法非適用企業	218	212	208	204	198	△6	74.7	
(1) 簡易水道事業	34	32	31	29	28	△1	10.6	(1減) 玉川村
(2) 電気事業	1	1	1	1	1	0	0.4	
(3) 市場事業	7	7	7	6	6	0	2.3	
(4) 観光施設事業	17	13	11	11	10	△1	3.8	(1減) いわき市
(5) 宅地造成事業	35	35	35	34	31	△3	11.7	(3減) 田村市、泉崎村、塙町
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.8	
(7) 介護サービス事業	8	8	7	7	6	△1	2.3	(1減) 只見町
(8) 下水道事業	114	114	114	114	114	0	43.0	
計	285	279	275	271	265	△6	100.0	

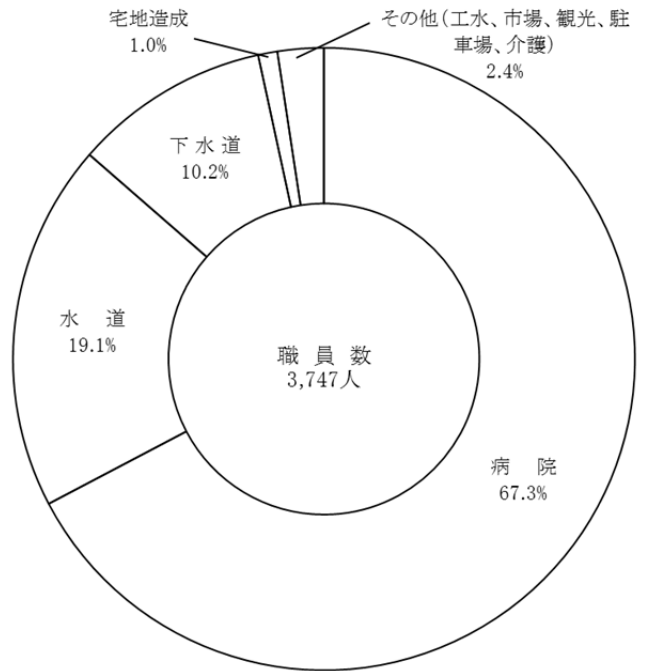
## 2 職 員 数

平成27年度末における地方公営企業に  
従事する職員数は、3,747人（対前年度比  
35人増、0.9%増）となっている。

これを事業別の構成で見ると、病院事業  
が2,523人（全体の67.3%、以下同じ）で  
最も多く、次いで水道事業が716人（19.1%）  
となっており、下水道事業384人（10.2%）  
と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会  
計に属する職員数（17,046人、平成27年4  
月1日現在）の22.0%に相当する。（第2表、  
第2図参照）

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	23年度			24年度			25年度			26年度			27年度			増減 (B-A)	前年 度比	(B)の 構成比
	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
1 法適用企業	3,186	3,046	140	3,190	3,048	142	3,203	3,058	145	3,268	3,118	150	3,308	3,161	147	40	1.2	88.3
(1) 上水道事業	756	665	91	731	642	89	698	610	88	685	597	88	680	592	88	△ 5	△ 0.7	18.1
(2) 工業用水道事業	12	11	1	11	10	1	11	10	1	12	11	1	9	9	0	△ 3	△ 25.0	0.2
(3) 病院事業	2,311	2,310	1	2,346	2,340	6	2,392	2,381	11	2,474	2,457	17	2,523	2,506	17	49	2.0	67.3
(4) 宅地造成事業	6	6	0	4	4	0	5	5	0	3	3	0	2	2	0	△ 1	△ 33.3	0.1
(5) 介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0.0
(6) 下水道事業	101	54	47	98	52	46	97	52	45	94	50	44	94	52	42	0	0.0	2.5
2 法非適用企業	522	339	183	500	331	169	483	316	167	444	282	162	439	291	148	△ 5	△ 1.1	11.7
(1) 簡易水道事業	47	45	2	47	46	1	44	43	1	36	35	1	36	35	1	0	0.0	1.0
(2) 電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0.0
(3) 市場事業	37	37	0	40	40	0	40	40	0	28	28	0	27	27	0	△ 1	△ 3.6	0.7
(4) 観光施設事業	49	49	0	49	49	0	46	46	0	35	35	0	45	45	0	10	28.6	1.2
(5) 宅地造成事業	36	14	22	31	14	17	31	13	18	32	13	19	35	16	19	3	9.4	0.9
(6) 駐車場事業	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0.0	0.0
(7) 介護サービス事業	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	5	5	0	△ 3	△ 37.5	0.1
(8) 下水道事業	344	185	159	324	173	151	313	165	148	304	162	142	290	162	128	△ 14	△ 4.6	7.7
計	3,708	3,385	323	3,690	3,379	311	3,686	3,374	312	3,712	3,400	312	3,747	3,452	295	35	0.9	100.0

### 3 決算規模

平成27年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、2,065億9,598万円で、前年度より45億7,767万円（-2.2%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が703億3,350万円（34.0%）で最も多く、次いで水道事業672億405万円（32.5%）、病院事業が548億6,195万円（26.6%）で、この3事業で全体の93.1%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

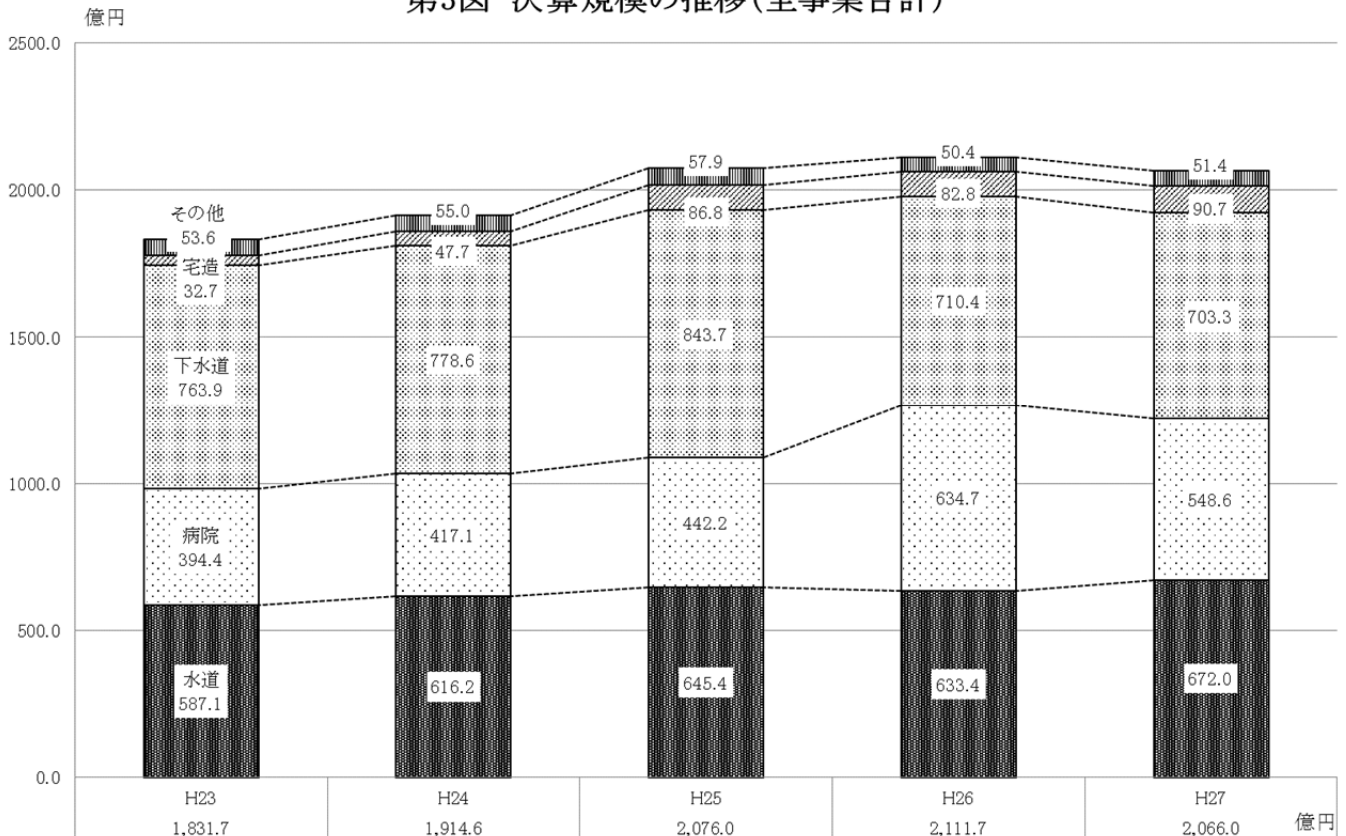
事業名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		増減額 (27-26)	対前年度比			
	決算規模	構成比	決算規模	構成比	決算規模	構成比	決算規模	構成比	決算規模	構成比		24/23	25/24	26/25	27/26
	1 法適用企業	111,666,471	61.0	115,159,252	60.1	125,417,370	60.4	140,398,573	66.5	134,138,814		64.9	△ 6,259,759	3.1	8.9
(1) 上水道事業	52,779,839	28.8	56,219,827	29.4	58,729,914	28.3	58,678,686	27.8	62,358,881	30.2	3,680,195	6.5	4.5	△ 0.1	6.3
(2) 工業用水道事業	970,752	0.5	1,086,576	0.6	1,643,572	0.8	876,653	0.4	1,080,260	0.5	203,607	11.9	51.3	△ 46.7	23.2
(3) 病院事業	39,438,788	21.5	41,706,509	21.8	44,222,552	21.3	63,470,396	30.1	54,861,945	26.6	△ 8,608,451	5.7	6.0	43.5	△ 13.6
(4) 宅地造成事業	455,055	0.2	333,083	0.2	942,536	0.5	1,397,532	0.7	193,281	0.1	△ 1,204,251	△ 26.8	183.0	48.3	△ 86.2
(5) 介護サービス事業	23,843	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 100.0	-	-	-	
(6) 下水道事業	17,998,194	9.8	15,813,257	8.3	19,878,796	9.6	15,975,306	7.6	15,644,447	7.6	△ 330,859	△ 12.1	25.7	△ 19.6	△ 2.1
2 法非適用企業	71,506,930	39.0	76,304,625	39.9	82,183,528	39.6	70,775,077	33.5	72,457,170	35.1	1,682,093	6.7	7.7	△ 13.9	2.4
(1) 簡易水道事業	5,932,903	3.2	5,396,931	2.8	5,811,566	2.8	4,662,149	2.2	4,845,164	2.3	183,015	△ 9.0	7.7	△ 19.8	3.9
(2) 電気事業	55,897	0.0	58,811	0.0	95,782	0.0	87,068	0.0	92,125	0.0	5,057	5.2	62.9	△ 9.1	5.8
(3) 市場事業	2,172,618	1.2	2,213,711	1.2	2,005,701	1.0	2,079,090	1.0	1,921,653	0.9	△ 157,437	1.9	△ 9.4	3.7	△ 7.6
(4) 観光施設事業	1,408,591	0.8	1,430,046	0.7	1,360,660	0.7	1,326,057	0.6	1,363,962	0.7	37,905	1.5	△ 4.9	△ 2.5	2.9
(5) 宅地造成事業	2,820,914	1.5	4,438,533	2.3	7,739,021	3.7	6,880,900	3.3	8,871,104	4.3	1,990,204	57.3	74.4	△ 11.1	28.9
(6) 駐車場事業	292,273	0.2	299,645	0.2	289,881	0.1	305,832	0.1	322,704	0.2	16,872	2.5	△ 3.3	5.5	5.5
(7) 介護サービス事業	433,808	0.2	416,834	0.2	388,037	0.2	371,144	0.2	351,402	0.2	△ 19,742	△ 3.9	△ 6.9	△ 4.4	△ 5.3
(8) 下水道事業	58,389,926	31.9	62,050,114	32.4	64,492,880	31.1	55,062,837	26.1	54,689,056	26.5	△ 373,781	6.3	3.9	△ 14.6	△ 0.7
合計	183,173,401	100.0	191,463,877	100.0	207,600,898	100.0	211,173,650	100.0	206,595,984	100.0	△ 4,577,666	4.5	8.4	1.7	△ 2.2

(注) 1. 決算規模の算出は、次のとおりである。

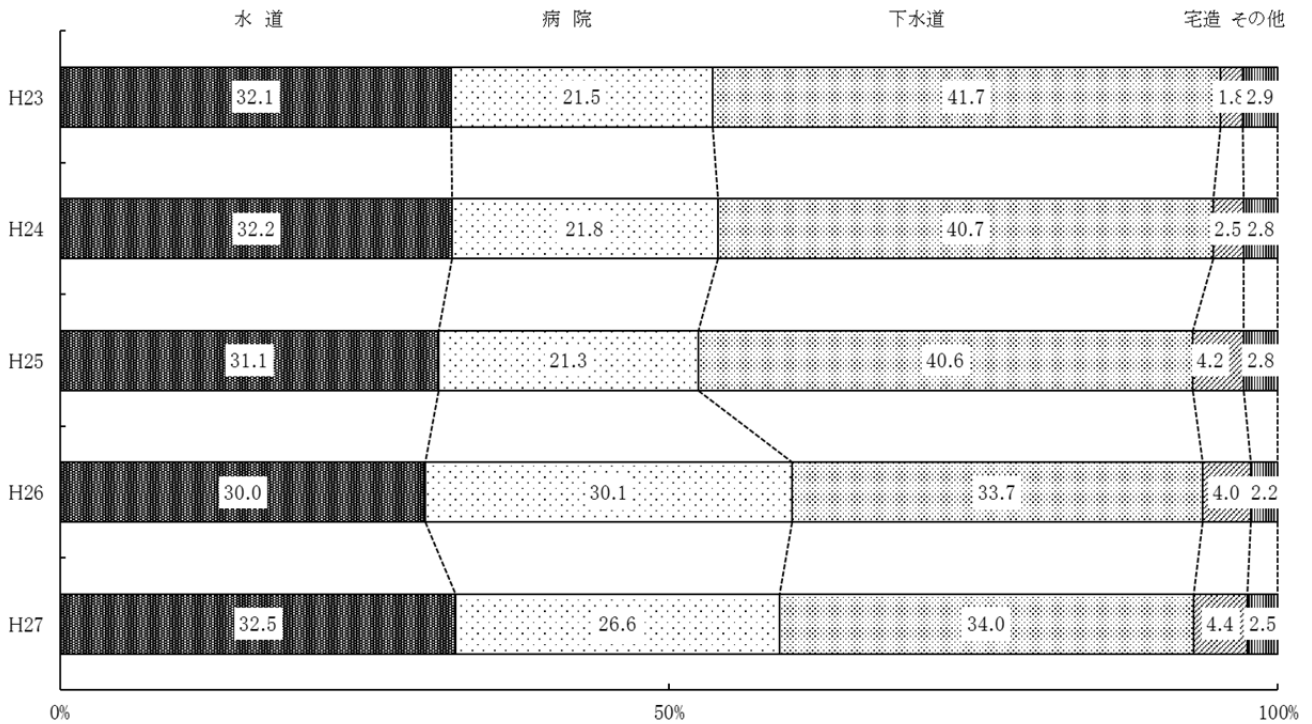
2. 法適用企業: 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

3. 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第3図 決算規模の推移(全事業合計)



第4図 決算規模別構成比の推移



#### 4 建設投資とその財源

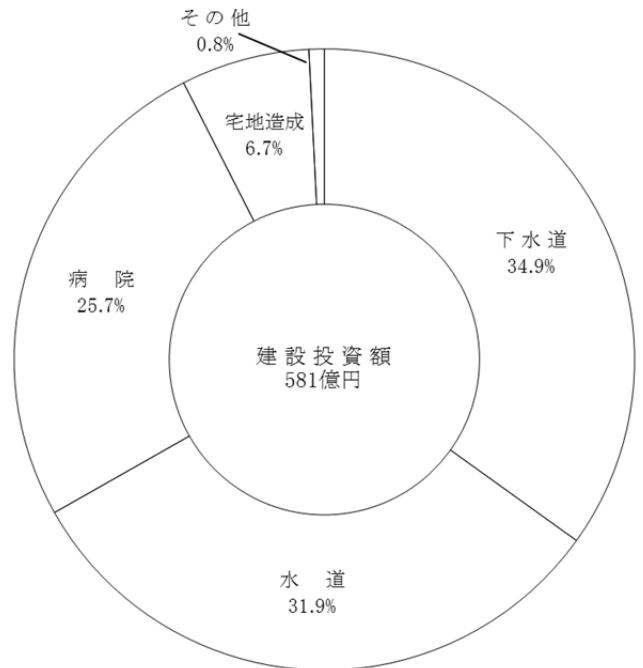
##### (1) 建設投資

平成27年度の建設投資額は、580億7,991万円で、前年度より34億2,968万円（6.3%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が202億9,686万円（34.9%）で最も多く、次いで水道事業が185億3,319万円（31.9%）、病院事業が149億2,040万円（25.7%）で、この3事業で全体の92.5%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業(125)が1億6,237万円、水道事業(67)が2億7,666万円、病院事業(9)が14億9,204万円、宅地造成事業(34)が1億1,370万円、観光施設事業(10)が1,501万円、市場事業(6)が964万円、工業用水道事業(5)が5,118万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

事業名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		増減額 (27-26)	前年度比
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比		
1 法適用企業	17,103,949	42.7	22,805,252	49.3	24,506,303	48.4	30,404,832	55.6	35,111,646	60.5	4,706,814	15.5
(1) 上水道事業	10,415,650	26.0	15,836,395	34.2	13,004,402	25.7	15,276,669	28.0	17,092,887	29.4	1,816,218	11.9
(2) 工業用水道事業	152,413	0.4	234,284	0.5	740,856	1.5	49,723	0.1	255,881	0.4	206,158	414.6
(3) 病院事業	1,422,781	3.6	3,373,168	7.3	5,930,889	11.7	11,432,940	20.9	14,920,402	25.7	3,487,462	30.5
(4) 宅地造成事業	9,468	0.0	0	0.0	0	0.0	54,293	0.1	0	0.0	△ 54,293	△ 100.0
(5) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(6) 下水道事業	5,103,637	12.8	3,361,405	7.3	4,830,156	9.5	3,591,207	6.6	2,842,476	4.9	△ 748,731	△ 20.8
2 法非適用企業	22,908,360	57.3	23,450,759	50.7	26,157,036	51.6	24,245,401	44.4	22,968,262	39.5	△ 1,277,139	△ 5.3
(1) 簡易水道事業	2,091,844	5.2	1,825,074	3.9	2,466,512	4.9	1,501,718	2.7	1,440,300	2.5	△ 61,418	△ 4.1
(2) 電気事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 市場事業	66,814	0.2	34,061	0.1	61,423	0.1	202,833	0.4	57,852	0.1	△ 144,981	△ 71.5
(4) 観光施設事業	171,519	0.4	301,127	0.7	87,056	0.2	320,176	0.6	150,052	0.3	△ 170,124	△ 53.1
(5) 宅地造成事業	785,644	2.0	1,498,239	3.2	4,866,218	9.6	4,344,271	7.9	3,865,671	6.7	△ 478,600	△ 11.0
(6) 駐車場事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(7) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 下水道事業	19,792,539	49.5	19,792,258	42.8	18,675,827	36.9	17,876,403	32.7	17,454,387	30.1	△ 422,016	△ 2.4
合計	40,012,309	100.0	46,256,011	100.0	50,663,339	100.0	54,650,233	100.0	58,079,908	100.0	3,429,675	6.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## (2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が240億1,166万円（全体の41.3%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が123億2,951万円（21.2%）、自己資金等116億2,456万円（20.0%）となっている。

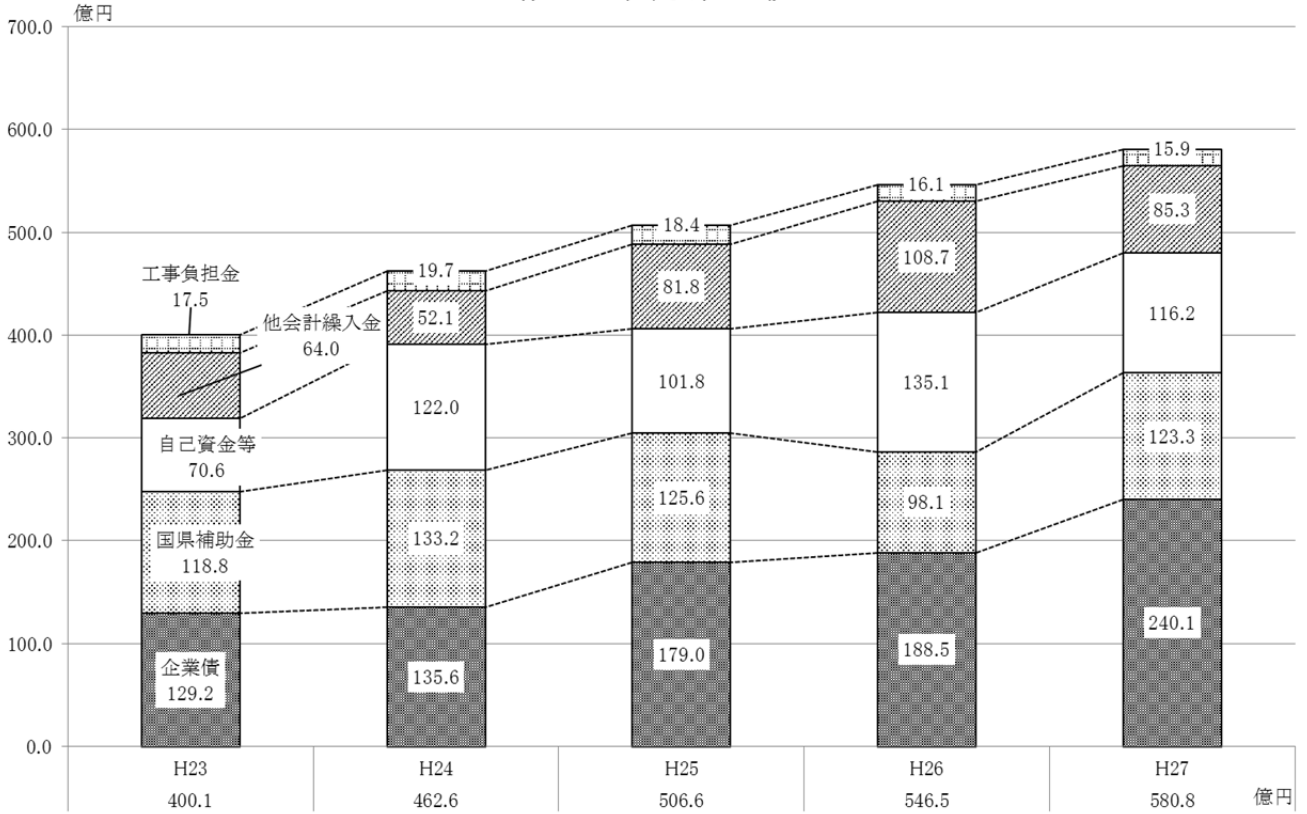
これを主要な事業別にみれば、水道事業では自己資金等（財源全体の50.1%、以下同じ）、企業債（27.0%）、病院事業では企業債（68.3%）、国・県補助金（27.3%）、下水道事業では企業債（37.2%）、国・県補助金（32.0%）、宅地造成事業では自己資金等（50.5%）、企業債（32.7%）となっている。（第5表、第6、第7図参照）

第5表 建設投資額の財源内訳

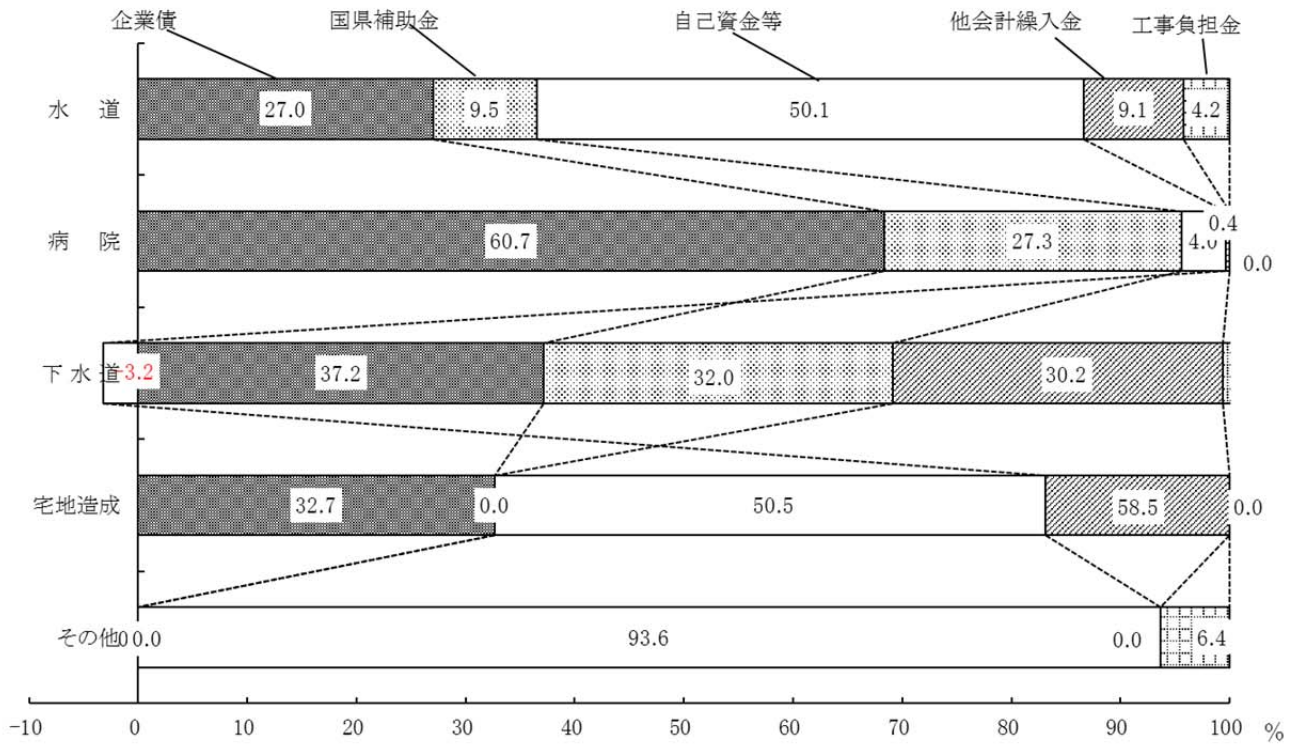
(単位:千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳															
		企業債				国補助金				県補助金		工事負担金		他会計繰入金		その他	
		財政融資資金	金融機構資金	その他	計	構成比	国補助金	構成比	県補助金	構成比	工事負担金	構成比	他会計繰入金	構成比	自己資金等	構成比	
1 法適用企業	35,111,646	3,005,262	3,158,700	9,515,200	15,679,162	44.7	2,466,653	7.0	4,048,515	11.5	950,796	2.7	1,842,549	5.2	10,123,971	28.8	
(1) 上水道事業	17,092,887	1,473,762	2,465,300	189,000	4,128,062	24.2	1,524,395	8.9	0	0.0	782,365	4.6	1,441,038	8.4	9,217,027	53.9	
(2) 工業用水道事業	255,881	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,546	11.5	0	0.0	226,335	88.5	
(3) 病院事業	14,920,402	248,900	632,400	9,312,500	10,193,800	68.3	41,147	0.3	4,032,713	27.0	0	0.0	55,602	0.4	597,140	4.0	
(4) 宅地造成事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(5) 介護サービス事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) 下水道事業	2,842,476	1,282,600	61,000	13,700	1,357,300	47.8	901,111	31.7	15,802	0.6	138,885	4.9	345,909	12.2	83,469	2.9	
2 法非適用企業	22,968,262	1,931,400	5,115,400	1,285,700	8,332,500	36.3	5,663,042	24.7	151,295	0.7	635,312	2.8	6,685,528	29.1	1,500,585	6.5	
(1) 簡易水道事業	1,440,300	579,800	299,400	0	879,200	61.0	241,423	16.8	1,535	0.1	3,113	0.2	250,155	17.4	64,874	4.5	
(2) 電気事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) 市場事業	57,852	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	57,852	100.0	
(4) 観光施設事業	150,052	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,052	100.0	
(5) 宅地造成事業	3,865,671	0	0	1,262,500	1,262,500	32.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	651,870	16.9	1,951,301	50.5	
(6) 駐車場事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(7) 介護サービス事業	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(8) 下水道事業	17,454,387	1,351,600	4,816,000	23,200	6,190,800	35.5	5,421,619	31.1	149,760	0.9	632,199	3.6	5,783,503	33.1	-723,494	-4.1	
合計	58,079,908	4,936,662	8,274,100	10,800,900	24,011,662	41.3	8,129,695	14.0	4,199,810	7.2	1,586,108	2.7	8,528,077	14.7	11,624,556	20.0	
構成比	100.0	8.5	14.2	18.6	41.3	41.3	14.0	14.0	7.2	7.2	2.7	2.7	14.7	14.7	20.0	20.0	

第6図 建設投資額の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



※打ち切り決算のため、下水道事業の自己資金等のグラフにマイナスが表示されている。

## 5 企業債

### (1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成27年度の発行額は、277億7,779万円で、前年度より54億8,155万円（24.6%）の増となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が111億1,039万円（企業債発行額全体の40.0%、以下同じ）で最も大きく、次いで病院事業103億3,630億円（37.2%）、水道事業50億6,860万円（18.2%）となっている。増加の主な要因としては、上水道事業においては浄水場更新事業の本格実施や配水管移設工事の増加等、病院事業においては、新病院や病棟建築によるものである。

事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める3事業のウェイトが依然として高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

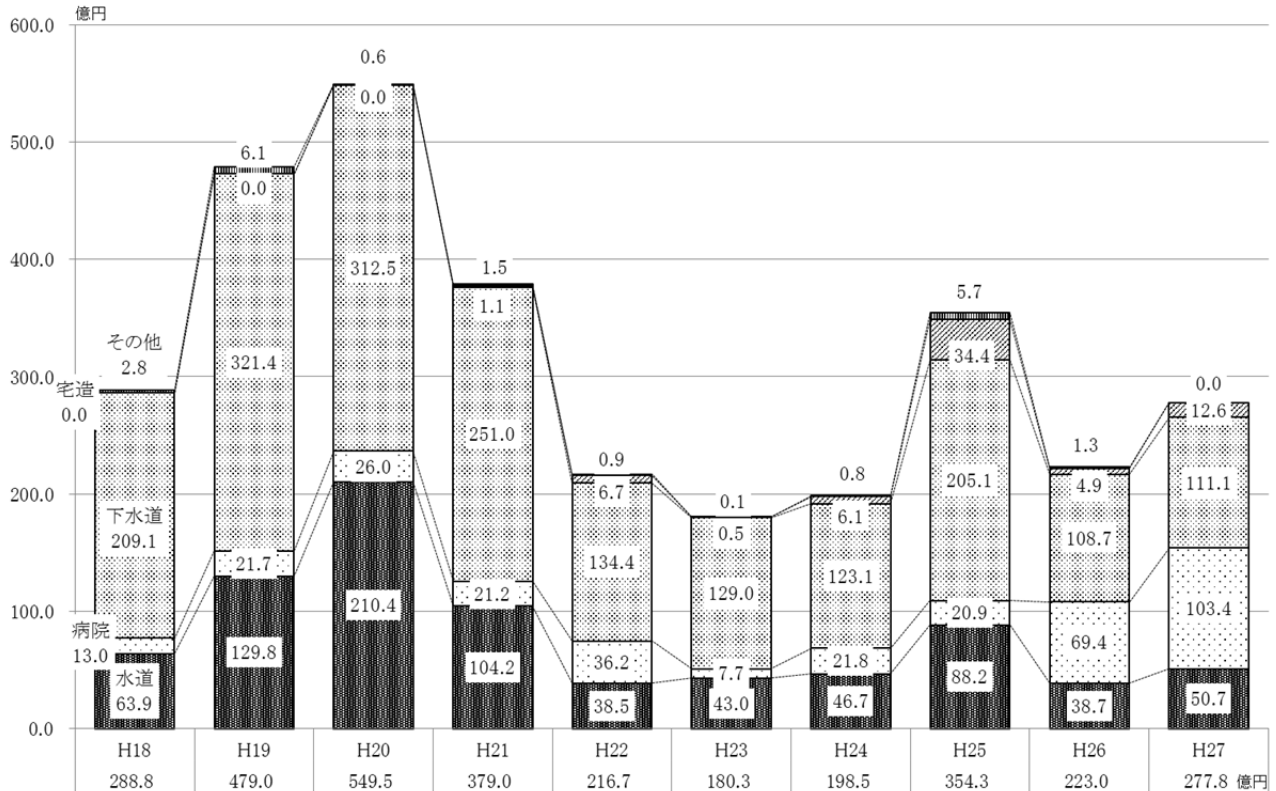
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

（単位：千円、%）

事業名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		増減額 (27-26)	対前年度比			
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比		24/23	25/24	26/25	27/26
1 法適用企業	7,051,300	39.1	7,983,400	40.2	15,062,100	42.5	12,693,300	56.9	16,838,500	60.6	4,145,200	13.2	88.7	△ 15.7	32.7
(1) 上水道事業	3,218,500	17.8	3,657,200	18.4	7,474,700	21.1	3,101,800	13.9	4,163,200	15.0	1,061,400	13.6	104.4	△ 58.5	34.2
(2) 工業用下水道事業	20,300	0.1	60,400	0.3	572,300	1.6	0	0.0	0	0.0	0	197.5	847.5	△ 100.0	-
(3) 病院事業	767,100	4.3	2,181,300	11.0	2,088,100	5.9	6,944,600	31.1	10,336,300	37.2	3,391,700	184.4	△ 4.3	232.6	48.8
(4) 宅地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(5) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 下水道事業	3,045,400	16.9	2,084,500	10.5	4,927,000	13.9	2,646,900	11.9	2,339,000	8.4	△ 307,900	△ 31.6	136.4	△ 46.3	△ 11.6
2 法非適用企業	10,980,229	60.9	11,871,255	59.8	20,369,173	57.5	9,602,942	43.1	10,939,288	39.4	1,336,346	8.1	71.6	△ 52.9	13.9
(1) 簡易水道事業	1,084,700	6.0	1,011,439	5.1	1,342,400	3.8	763,300	3.4	905,400	3.3	142,100	△ 6.8	32.7	△ 43.1	18.6
(2) 電気事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(3) 市場事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	128,000	0.6	0	0.0	△ 128,000	-	-	皆増	△ 100.0
(4) 観光施設事業	0	0.0	22,400	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆増	△ 100.0	-	-
(5) 宅地造成事業	45,200	0.3	612,500	3.1	3,446,400	9.7	493,000	2.2	1,262,500	4.5	769,500	1,255.1	462.7	△ 85.7	156.1
(6) 駐車場事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(8) 下水道事業	9,850,329	54.6	10,224,916	51.5	15,580,373	44.0	8,218,642	36.9	8,771,388	31.6	552,746	3.8	52.4	△ 47.3	6.7
合 計	18,031,529	100.0	19,854,655	100.0	35,431,273	100.0	22,296,242	100.0	27,777,788	100.0	5,481,546	10.1	78.5	△ 37.1	24.6

（注）企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

第8図 企業債発行額の推移



(2) 企業債現在高

平成27年度末における企業債の現在高は、6,170億4,390万円で前年度より170億8,681万円 (-2.7%) の減となっている。

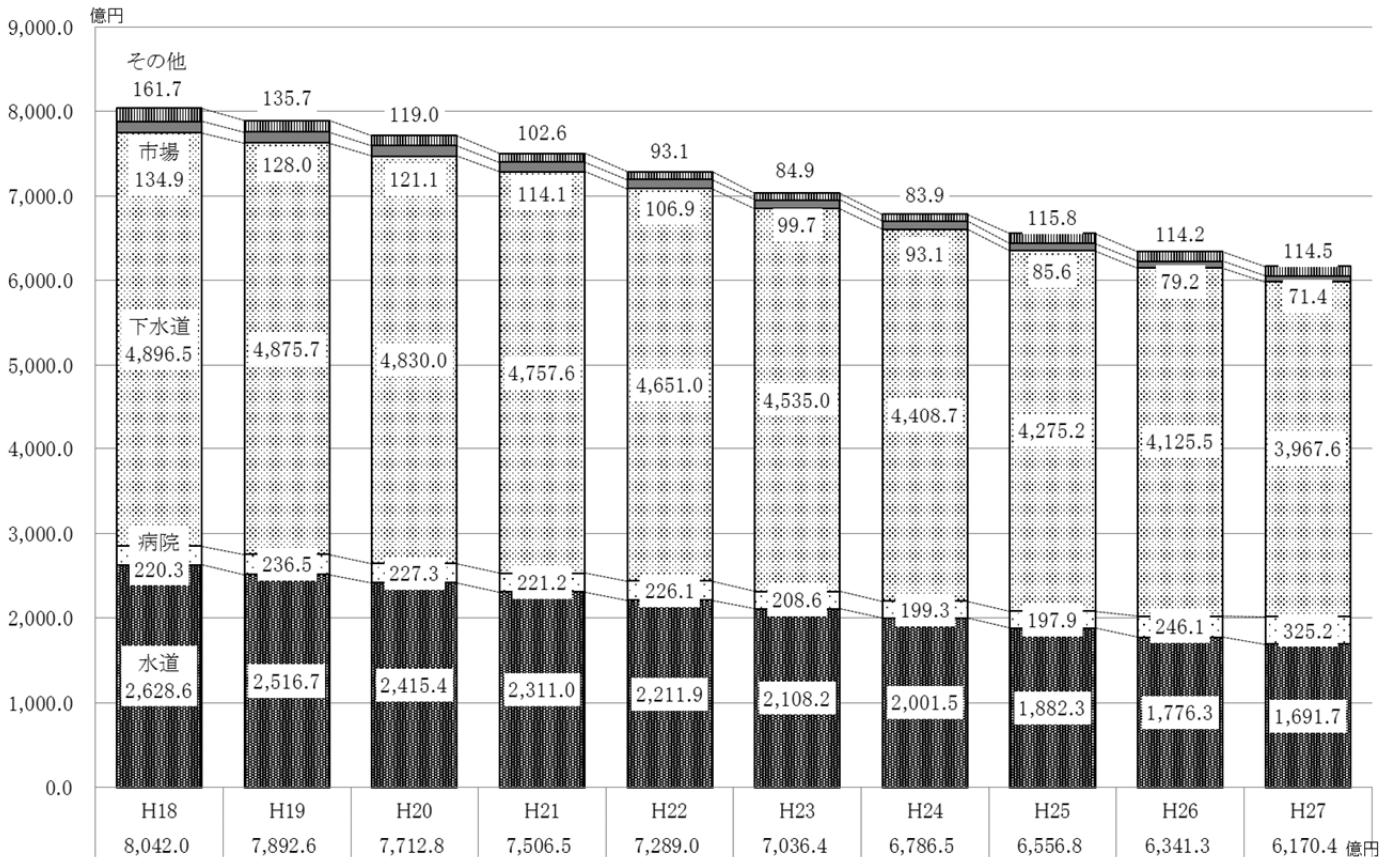
これを事業別構成で見ると、下水道事業が3,967億5,664万円（企業債現在高全体の64.3%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業1,691億7,467万円（27.4%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 企業債事業別現在高の推移

(単位:千円、%)

事業名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		増減額 (27-26)	対前年度比			
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比		24/23	25/24	26/25	27/26
1 法適用企業	327,350,441	46.5	312,329,187	46.0	297,754,967	45.4	290,826,595	45.9	285,684,946	46.3	△ 5,141,649	△ 4.6	△ 4.7	△ 2.3	△ 1.8
(1) 上水道事業	186,148,429	26.5	176,568,054	26.0	166,000,676	25.3	158,801,301	25.0	150,848,961	24.4	△ 7,952,340	△ 5.1	△ 6.0	△ 4.3	△ 5.0
(2) 工業用水道事業	6,167,814	0.9	5,878,523	0.9	6,064,882	0.9	5,703,209	0.9	5,334,479	0.9	△ 368,730	△ 4.7	3.2	△ 6.0	△ 6.5
(3) 病院事業	20,862,799	3.0	19,928,708	2.9	19,792,168	3.0	24,607,442	3.9	32,521,837	5.3	7,914,395	△ 4.5	△ 0.7	24.3	32.2
(4) 宅地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(5) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 下水道事業	114,171,399	16.2	109,953,902	16.2	105,897,241	16.2	101,714,643	16.0	96,979,669	15.7	△ 4,734,974	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.9	△ 4.7
2 法非適用企業	376,290,434	53.5	366,321,855	54.0	357,927,948	54.6	343,304,108	54.1	331,358,950	53.7	△ 11,945,158	△ 2.6	△ 2.3	△ 4.1	△ 3.5
(1) 簡易水道事業	24,669,540	3.5	23,578,225	3.5	22,228,885	3.4	18,829,897	3.0	18,325,709	3.0	△ 504,188	△ 4.4	△ 5.7	△ 15.3	△ 2.7
(2) 電気事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
(3) 市場事業	9,969,572	1.4	9,306,195	1.4	8,558,860	1.3	7,923,569	1.2	7,143,918	1.2	△ 779,651	△ 6.7	△ 8.0	△ 7.4	△ 9.8
(4) 観光施設事業	270,151	0.0	127,896	0.0	17,036	0.0	479	0.0	0	0.0	△ 479	△ 52.7	△ 86.7	△ 97.2	△ 100.0
(5) 宅地造成事業	644,526	0.1	1,178,607	0.2	4,455,404	0.7	4,828,593	0.8	5,388,591	0.9	559,998	82.9	278.0	8.4	11.6
(6) 駐車場事業	975,836	0.1	863,493	0.1	748,769	0.1	631,612	0.1	511,971	0.1	△ 119,641	△ 11.5	△ 13.3	△ 15.6	△ 18.9
(7) 介護サービス事業	428,592	0.1	350,140	0.1	296,089	0.0	254,589	0.0	211,791	0.0	△ 42,798	△ 18.3	△ 15.4	△ 14.0	△ 16.8
(8) 下水道事業	339,332,217	48.2	330,917,299	48.8	321,622,905	49.1	310,835,369	49.0	299,776,970	48.6	△ 11,058,399	△ 2.5	△ 2.8	△ 3.4	△ 3.6
合計	703,640,875	100.0	678,651,042	100.0	655,682,915	100.0	634,130,703	100.0	617,043,896	100.0	△ 17,086,807	△ 3.6	△ 3.4	△ 3.3	△ 2.7

第9図 企業債残高の推移





## 6 他会計繰入金

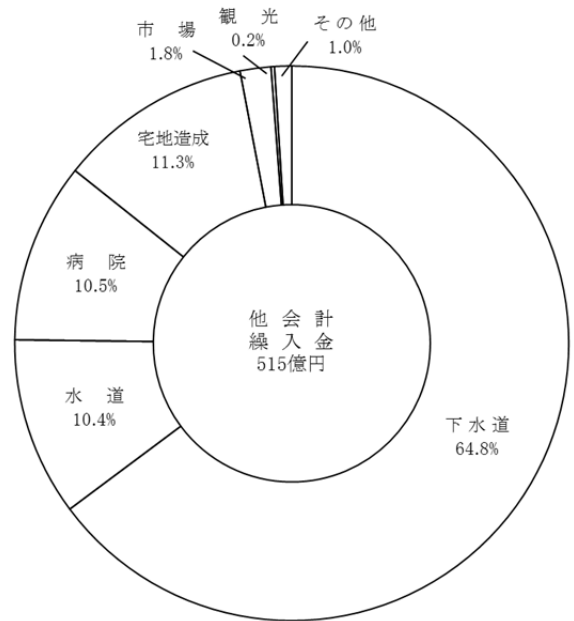
平成27年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、515億3,510万円で前年度より48億9,155万円(10.5%)の増となっている。

この内訳をみると、収益的収支への繰入金が280億2,634万円(繰入率18.9%、前年度は16.8%)、資本的収支への繰入金が235億876万円(繰入率34.4%、前年度は36.0%)となり、収益的収支への繰入のウェイトが高くなった。

事業別構成でみると、下水道事業が333億8,395万円(他会計繰入金全体の64.8%、以下同じ)で最も大きく、次いで宅地造成事業が58億1,448万円(11.3%)、病院事業が54億4,127万円(10.6%)、水道事業が53億6,501万円(10.4%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では219億3,097万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は42.6%)があり、その中でも下水道事業が最も多く125億7,106万円(同事業の占める割合は57.3%)となっている。(第8、第9表、第10図参照)

第10図 他会計繰入金の構成比



第8表 地方公営企業への他会計繰入金の内訳

事業名	収益的収支						資本的収支						繰入金合計			
	26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度		27年度	
	繰入金(A)	繰入率	繰入金(B)	繰入率	繰入金(C)	繰入率	繰入金(D)	繰入率	A+C=E	B+D=F	F-E	前年度比				
1 法適用企業	109,700,629	8.7	9,908,987	8.9	26,327,186	22.4	32,769,776	18.4	15,430,810	15,948,211	517,401	3.4				
(1) 上水道事業	54,849,289	2.7	1,388,223	2.5	7,725,190	29.0	9,500,910	22.5	3,697,502	3,524,301	△ 173,201	△ 4.7				
(2) 工業用水道事業	1,649,735	18.1	284,740	19.0	1,239	0.0	29,590	0.0	299,404	284,740	△ 14,664	△ 4.9				
(3) 病院事業	41,293,960	8.9	3,860,506	9.4	12,148,393	12.7	17,394,522	12.7	1,580,763	5,441,269	229,394	4.4				
(4) 宅地造成事業	125,063	24.9	31,106	14.1	265,000	0.0	0	0.0	31,106	31,106	0	-				
(5) 介護サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-				
(6) 下水道事業	11,782,582	34.6	11,987,434	36.2	6,187,364	34.2	5,844,754	39.7	6,190,923	6,666,795	475,872	7.7				
2 法非適用企業	35,253,203	42.2	37,794,445	47.9	35,417,047	46.1	35,597,367	49.1	31,212,738	35,586,888	4,374,150	14.0				
(1) 簡易水道事業	2,430,561	28.5	2,529,717	26.5	2,269,184	45.1	2,384,835	49.1	1,717,526	1,840,709	123,183	7.2				
(2) 電気事業	94,924	0.0	88,003	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-				
(3) 市場事業	1,297,929	26.0	1,226,567	23.6	818,682	591,347	72.2	710,423	624,100	87.8	929,171	914,173	△ 14,998	△ 1.6		
(4) 観光施設事業	1,223,111	15.5	1,274,041	8.7	178,173	16,557	9.3	2,264	479	21.2	206,180	111,107	△ 95,073	△ 46.1		
(5) 宅地造成事業	2,180,923	29.2	4,207,138	73.7	5,212,127	2,245,056	43.1	4,070,328	2,684,806	66.0	2,882,640	5,783,376	2,900,736	100.6		
(6) 駐車場事業	188,675	46,978	203,063	25.1	117,157	117,157	100.0	119,641	100.0	164,135	170,518	6,383	3.9			
(7) 介護サービス事業	332,566	19,871	306,285	7,053	41,499	41,499	100.0	42,798	42,798	100.0	61,370	49,851	△ 11,519	△ 18.8		
(8) 下水道事業	27,504,514	47.1	27,959,631	49.7	26,780,225	12,304,513	45.9	28,267,078	12,826,308	45.4	25,251,716	26,717,154	1,465,438	5.8		
合計	144,963,832	24,408,702	16.8	148,542,328	28,026,338	18.9	61,744,233	22,234,846	36.0	68,367,143	23,508,761	34.4	46,643,548	51,535,099	4,891,551	10.5

(注) 繰入率

収益的収入: 収益的収入への繰入金 ÷ 収益的収入  
資本的収入: 資本的収入への繰入金 ÷ 資本的収入

第9表 繰出基準による他会計繰入金の状況

事業名	26年度			27年度			増減額			前年度比		
	実績繰入額	基準額		実績繰入額	基準額		実績繰入額	基準額		実績繰入額	基準額	
		基準額	基準外繰入金		基準額	基準外繰入金		基準額	基準外繰入金			
1 法適用企業	15,430,810	10,478,234	4,952,576	15,948,211	11,111,926	4,836,285	517,401	633,692	△ 116,291	3.4	6.0	△ 2.3
(1) 上水道事業	3,697,502	2,089,134	1,608,368	3,524,301	2,186,068	1,338,233	△ 173,201	96,934	△ 270,135	△ 4.7	4.6	△ 16.8
(2) 工業用水道事業	299,404	100	299,304	284,740	100	284,640	△ 14,664	0	△ 14,664	△ 4.9	-	△ 4.9
(3) 病院事業	5,211,875	4,453,058	758,817	5,441,269	4,754,425	686,844	229,394	301,367	△ 71,973	4.4	6.8	△ 9.5
(4) 宅地造成事業	31,106	20	31,086	31,106	0	31,106	0	△ 20	20	-	△ 100.0	0.1
(5) 介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(6) 下水道事業	6,190,923	3,935,922	2,255,001	6,666,795	4,171,333	2,495,462	475,872	235,411	240,461	7.7	6.0	10.7
2 法非適用企業	31,212,738	17,121,003	14,091,735	35,586,888	18,492,203	17,094,685	4,374,150	1,371,200	3,002,950	14.0	8.0	21.3
(1) 簡易水道事業	1,717,526	1,257,055	460,471	1,840,709	1,201,773	638,936	123,183	△ 55,282	178,465	7.2	△ 4.4	38.8
(2) 電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
(3) 市場事業	929,171	668,226	260,945	914,173	647,634	266,539	△ 14,998	△ 20,592	5,594	△ 1.6	△ 3.1	2.1
(4) 観光施設事業	206,180	0	206,180	111,107	0	111,107	△ 95,073	0	△ 95,073	△ 46.1	-	△ 46.1
(5) 宅地造成事業	2,882,640	1,223	2,881,417	5,783,376	1,243	5,782,133	2,900,736	20	2,900,716	100.6	1.6	100.7
(6) 駐車場事業	164,135	0	164,135	170,518	0	170,518	6,383	0	6,383	3.9	-	3.9
(7) 介護サービス事業	61,370	0	61,370	49,851	0	49,851	△ 11,519	0	△ 11,519	△ 18.8	-	△ 18.8
(8) 下水道事業	25,251,716	15,194,499	10,057,217	26,717,154	16,641,553	10,075,601	1,465,438	1,447,054	18,384	5.8	9.5	0.2
合計	46,643,548	27,599,237	19,044,311	51,535,099	29,604,129	21,930,970	4,891,551	2,004,892	2,886,659	10.5	7.3	15.2

## 7 公営企業の経営状況

### (1) 地方公営企業全体

黒字事業は246事業で、黒字額は48億9,113万円増加し145億6,121万円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は92.8%と、平成26年度の90.0%に比べ2.8%増加した。

赤字事業は19事業で、赤字額は79億4,032万円減少し、60億3,040万円となった。

地方公営企業会計基準の見直し後の最初の決算であった平成26年度に比べ、全体の収支は128億3,144万円増加し85億3,081万円の黒字となった。(第10表参照)

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度額			
							24-23	25-24	26-25	27-26
黒字額	法適用企業 (純利益)	(45)	(52)	(51)	(45)	(51)	(7)	(△ 1)	(△ 6)	(6)
	法非適用企業 (実質収支・黒字)	2,982,802	6,650,269	7,890,647	6,330,479	10,317,183	3,667,467	1,240,378	△ 1,560,168	3,986,704
	計	(210)	(208)	(203)	(199)	(195)	(△ 2)	(△ 5)	(△ 4)	(△ 4)
		2,072,814	4,360,009	3,355,538	3,339,605	4,244,027	2,287,195	△ 1,004,471	△ 15,933	904,422
		(255)	(260)	(254)	(244)	(246)	(5)	(△ 6)	(△ 10)	(2)
		5,055,616	11,010,278	11,246,185	9,670,084	14,561,210	5,954,662	235,907	△ 1,576,101	4,891,126
赤字額	法適用企業 (純損失)	(22)	(15)	(16)	(22)	(16)	(△ 7)	(1)	(6)	(△ 6)
	法非適用企業 (実質収支・赤字)	3,552,610	1,725,184	2,112,126	13,943,565	6,006,572	△ 1,827,426	386,942	11,831,439	△ 7,936,993
	計	(8)	(4)	(5)	(5)	(3)	(△ 4)	(1)	(0)	(△ 2)
		414,167	341,805	59,293	27,153	23,830	△ 72,362	△ 282,512	△ 32,140	△ 3,323
		(30)	(19)	(21)	(27)	(19)	(△ 11)	(2)	(6)	(△ 8)
		3,966,777	2,066,989	2,171,419	13,970,718	6,030,402	△ 1,899,788	104,430	11,799,299	△ 7,940,316
収支	法適用企業	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	(0)	(0)	(0)	(0)
	法非適用企業	△ 569,808	4,925,085	5,778,521	△ 7,613,086	4,310,611	5,494,893	853,436	△ 13,391,607	11,923,697
	計	(218)	(212)	(208)	(204)	(198)	(△ 6)	(△ 4)	(△ 4)	(△ 6)
		1,658,647	4,018,204	3,296,245	3,312,452	4,220,197	2,359,557	△ 721,959	16,207	907,745
		(285)	(279)	(275)	(271)	(265)	(△ 6)	(△ 4)	(△ 4)	(△ 6)
		1,088,839	8,943,289	9,074,766	△ 4,300,634	8,530,808	7,854,450	131,477	△ 13,375,400	12,831,442

(注) 1.( )は事業数である。

2.事業数は決算対象事業数(供用開始前及び営業改正前の事業を除く)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

3.黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

### (2) 法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成26年度と比べ純利益が63.0%の増、純損失が56.9%の減、累積欠損金が27.6%の減、不良債務については皆減となっている。

#### ア 損益収支

##### (ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が1,076億9,774万円(対前年度比20億8,305万円、2.0%の増)、経常費用が999億4,476万円(対前年比15億4,262万円、1.6%の増)で、差引77億5,299万円の黒字となっている。

経常利益が生じた事業数は、47事業(対前年度比1事業減)で法適用企業全体の70.1%で、その金額は93億3,581万円(対前年度比1億7,375万円、1.9%の増)となっている。

一方、経常損失が生じた事業は20事業(対前年度比1事業増)で法適用企業全体の29.9%で、その金額は15億8,283万円(対前年度比3億6,668万円、18.8%の減)となっている。

この結果、経常収支比率は107.8%(対前年度比0.4%の増)と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、43億1,061万円の黒字となっている。

純利益が生じた事業数は、51事業(対前年度比6事業増)で法適用事業全体の76.1%で、その金額は103億1,718万円(対前年度比39億8,670万円、63.0%の増)となっている。

一方、純損失が生じた事業は16事業(対前年度比6事業減)で法適用企業全体の23.9%で、その金額は60億657万円(対前年度比79億3,699万円、56.9%の減)となっている。(第11、第12表、第11図参照)

第11表 法適用企業の損益収支の年度別状況(全事業)

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額 (27-26)	前年度比
営業中の事業数	68	67	67	67	67	0	-
総収益	93,892,346	96,144,210	98,521,526	109,700,629	110,747,883	1,047,254	1.0
経常収益	90,681,902	94,824,207	96,821,669	105,614,689	107,697,740	2,083,051	2.0
(営業収益)	80,049,811	84,863,988	86,024,624	86,665,714	87,918,136	1,252,422	1.4
(営業外収益)	10,632,091	9,960,219	10,797,045	18,948,975	19,779,604	830,629	4.4
特別利益	3,210,444	1,320,003	1,699,857	4,085,940	3,050,143	△ 1,035,797	△ 25.4
総費用	94,435,678	91,219,125	92,743,005	117,313,715	106,437,272	△ 10,876,443	△ 9.3
経常費用	91,396,414	90,275,036	91,311,305	98,402,134	99,944,755	1,542,621	1.6
(営業費用)	81,985,081	81,180,153	82,912,384	89,974,339	92,096,722	2,122,383	2.4
(営業外費用)	9,411,333	9,094,883	8,398,921	8,427,795	7,848,033	△ 579,762	△ 6.9
特別損失	3,039,264	944,089	1,431,700	18,911,581	6,492,517	△ 12,419,064	△ 65.7
受託工事収益	66,784	46,531	76,551	52,508	68,635	16,127	30.7
受託工事費用	2,952,314	50,677	72,753	51,013	76,438	25,425	49.8
経常利益	(46)	(52)	(47)	(48)	(47)	(△ 1)	△ 2.1
2,938,211	6,798,826	7,622,906	9,162,064	9,335,812	173,748	1.9	
経常損失	(22)	(15)	(20)	(19)	(20)	(1)	5.3
3,652,723	2,249,655	2,112,542	1,949,509	1,582,827	△ 366,682	△ 18.8	
純利益	(46)	(52)	(51)	(45)	(51)	(6)	13.3
3,084,724	6,650,269	7,890,647	6,330,479	10,317,183	3,986,704	63.0	
純損失	(22)	(15)	(16)	(22)	(16)	(△ 6)	△ 27.3
3,654,532	1,725,184	2,112,126	13,943,565	6,006,572	△ 7,936,993	△ 56.9	
累積欠損金	(24)	(20)	(19)	(19)	(17)	(△ 2)	△ 10.5
21,250,092	20,836,894	21,460,606	31,322,624	22,664,712	△ 8,657,912	△ 27.6	
不良債務	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(△ 1)	△ 100.0
363,996	235,396	233,423	164,843	0	△ 164,843	△ 100.0	
総収支比率	99.4	105.4	106.2	93.5	104.0	10.5	11.3
経常収支比率	99.2	105.0	106.0	107.3	107.8	0.4	0.4
営業収支比率	101.2	104.5	103.8	96.3	95.5	△ 0.9	△ 0.9
累積欠損金比率	26.6	24.6	25.0	36.2	25.8	△ 10.4	△ 28.7
不良債務比率	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 0.2	△ 100.0
赤字事業比率	32.4	22.4	23.9	32.8	23.9	△ 9.0	△ 27.3

(注) 1.( )は事業数である。

2.事業数は決算対象事業数(供用開始前及び営業開始前の事業を除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

総収支比率:総収益÷総費用

経常収支比率:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

営業収支比率:(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)

累積欠損金比率:累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)

不良債務比率:不良債務÷(営業収益-受託工事収益)

第12表 法適用企業の事業別損益収支の状況

(単位:千円、%)

項目	上水道	工業用水道	病院	宅地造成	下水道	計
営業中の事業数	39	5	9	3	11	67
総収益	56,013,573	1,502,475	41,023,235	221,166	11,987,434	110,747,883
經常収益	53,706,651	1,464,977	40,775,305	221,133	11,529,674	107,697,740
(営業収益)	45,028,171	953,492	35,545,492	190,002	6,200,979	87,918,136
(営業外収益)	8,678,480	511,485	5,229,813	31,131	5,328,695	19,779,604
特別利益	2,306,922	37,498	247,930	33	457,760	3,050,143
総費用	53,007,683	1,167,662	40,292,520	190,648	11,778,759	106,437,272
經常費用	46,810,917	1,167,105	40,213,257	190,648	11,562,828	99,944,755
(営業費用)	43,153,597	1,049,104	38,223,872	190,648	9,479,501	92,096,722
(営業外費用)	3,657,320	118,001	1,989,385	0	2,083,327	7,848,033
特別損失	6,196,766	557	79,263	0	215,931	6,492,517
受託工事収益	67,997	638	0	0	0	68,635
受託工事費用	76,438	0	0	0	0	76,438
經常利益	(35)	(4)	(2)	(2)	(4)	(47)
	7,041,949	298,429	1,608,031	39,821	347,582	9,335,812
經常損失	(4)	(1)	(7)	(1)	(7)	(20)
	146,215	557	1,045,983	9,336	380,736	1,582,827
純利益	(34)	(5)	(3)	(2)	(7)	(51)
	8,064,260	334,813	1,632,095	39,821	246,194	10,317,183
純損失	(5)	(0)	(6)	(1)	(4)	(16)
	5,058,370	0	901,380	9,303	37,519	6,006,572
累積欠損金	(4)	(0)	(8)	(0)	(5)	(17)
	3,289,049	0	17,598,077	0	1,777,586	22,664,712
不良債務	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
総収支比率	105.7	128.7	101.8	116.0	101.8	104.0
經常収支比率	114.7	125.5	101.4	116.0	99.7	107.8
営業収支比率	104.4	90.8	93.0	99.7	65.4	95.5
累積欠損金比率	7.3	0.0	49.5	0.0	28.7	25.8
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
赤字事業比率	12.8	0.0	66.7	33.3	36.4	23.9

(注) 1.( )は事業数である。

2.事業数は決算対象事業数(供用開始前及び営業開始前の事業を除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

総収支比率:総収益÷総費用

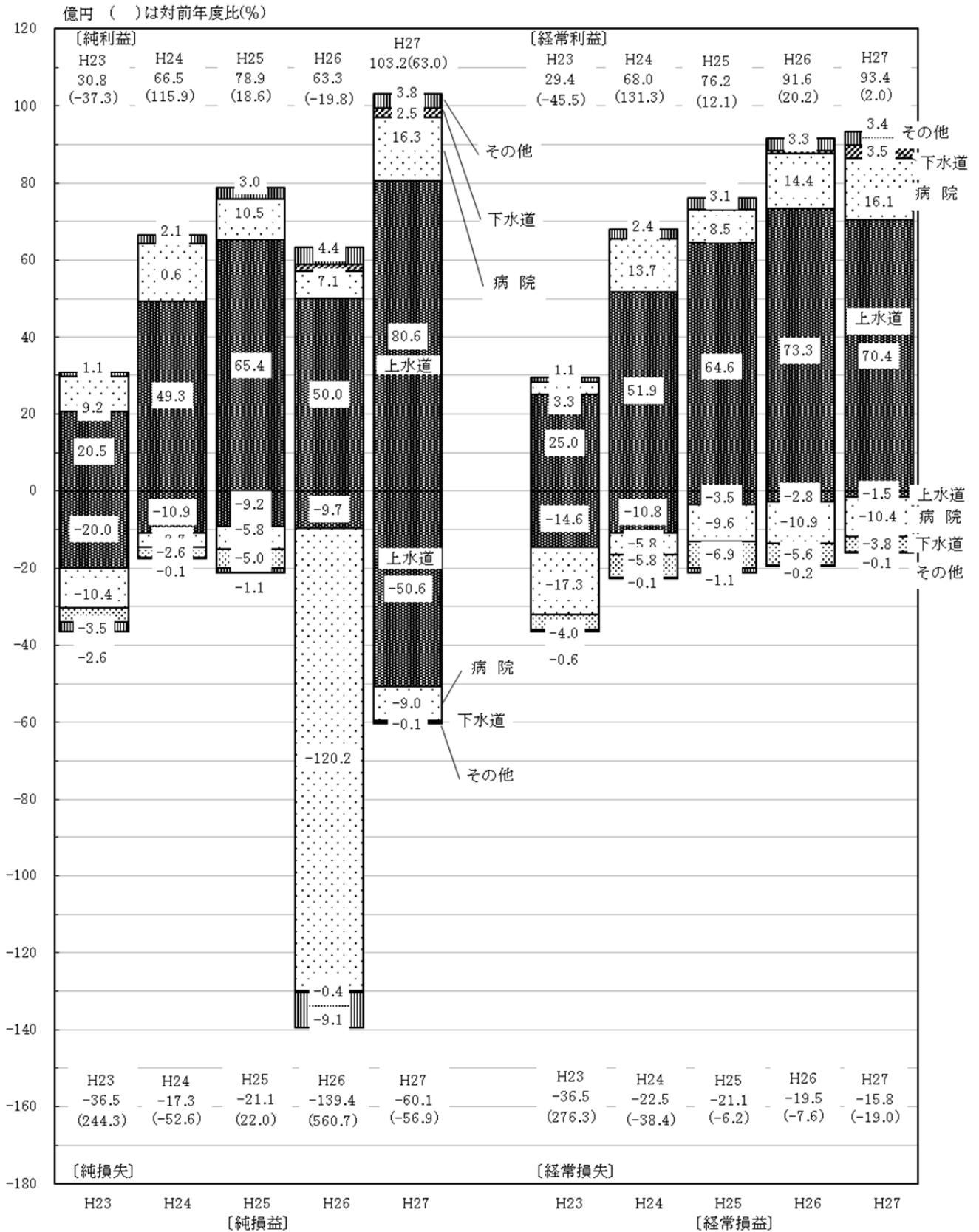
經常収支比率:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

営業収支比率:(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)

累積欠損金比率:累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)

不良債務比率:不良債務÷(営業収益-受託工事収益)

第11図 純損益及び経常損益の状況

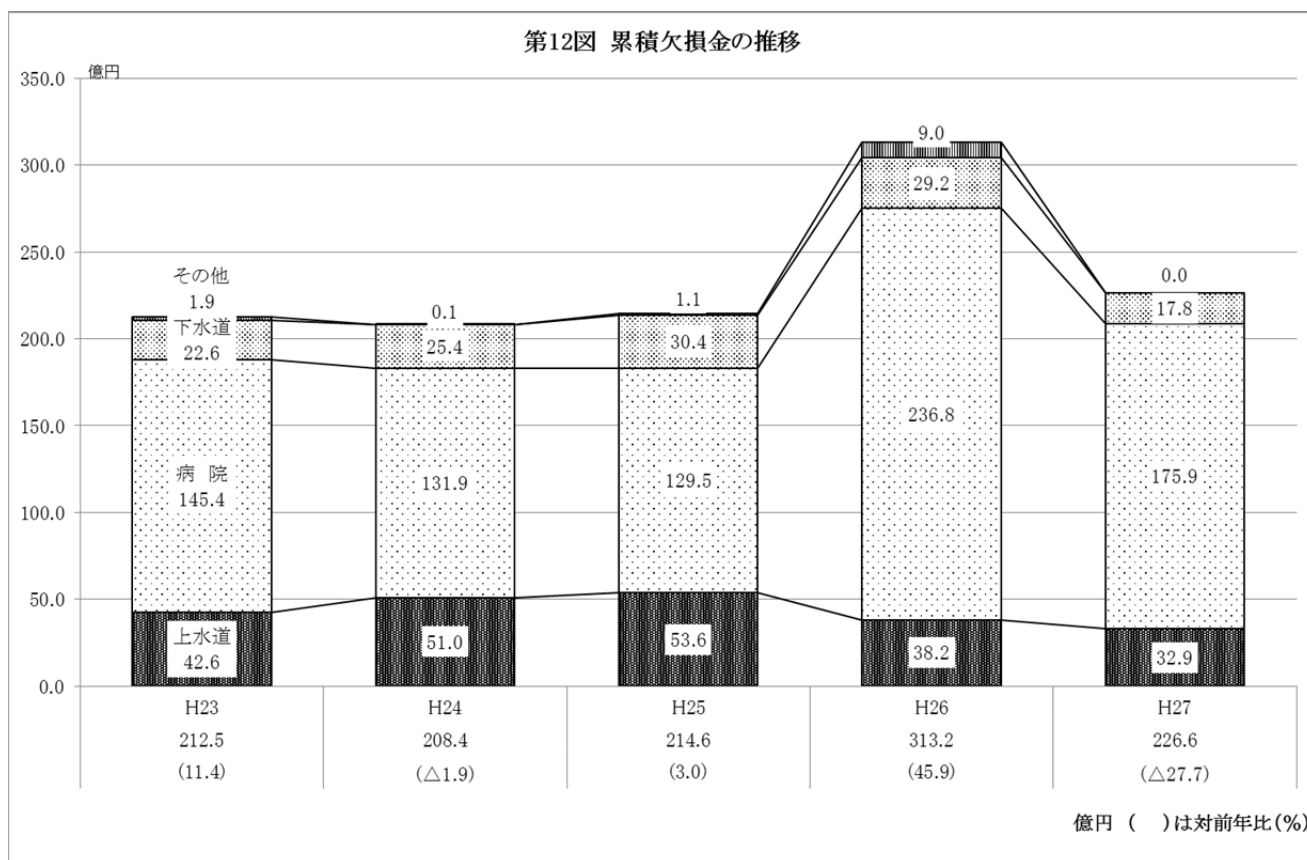


(イ) 累積欠損金

累積欠損金は226億6,471万円で前年度に比べ86億5,791万円、27.6%の減となっている。

累積欠損金を有する事業数は、17事業（法適用企業全体の25.4%）で前年度より2事業減、累積欠損金比率は25.8%と前年に比べ10.4ポイント減少している。

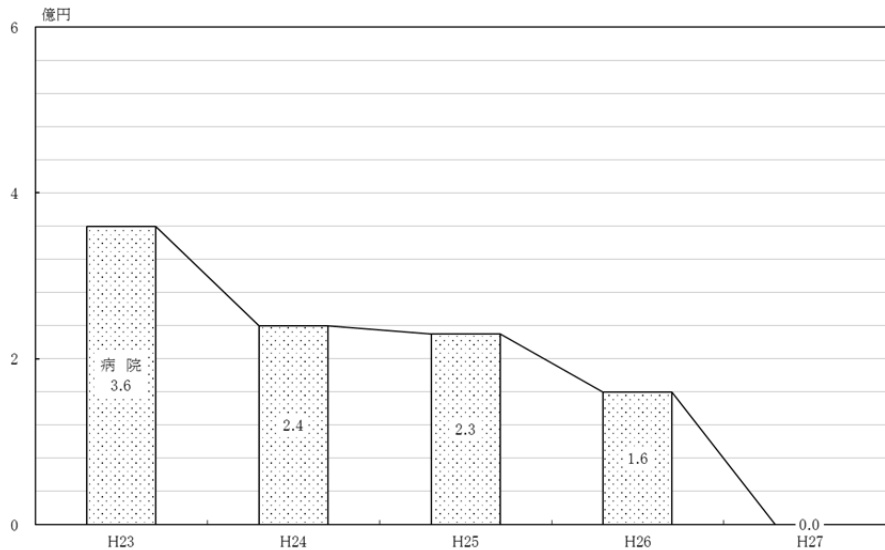
また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業においては32億8,905万円（対前年度比5億2,729万円、13.8%の減）で事業数は4事業（対前年度比1減）となっており、病院事業においては、175億9,808万円（対前年度比60億8,437万円、25.7%の減）、事業数は8事業（対前年度比同）、下水道事業においては17億7,759万円（対前年度比11億4,354万円、39.1%の減）、事業数は5事業（対前年度比同）、宅地造成事業においては皆減となっている。（対前年度比9億271万円、100%の減）（第11、第12表、第12図参照）



(ウ) 不良債務

不良債務は、平成27年度は皆減となっている。(対前年度比1億6,484万円、100%の減)(第11、第12表、第13図参照)

第13図 不良債務の推移



(エ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、減価償却費が302億5,459万円(費用全体に占める割合は30.3%、以下同じ)と最も大きく、次いで職員給与費236億3,384万円(23.6%)、支払利息60億1,439万円(6.0%)の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業、工業用水道、下水道事業において、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。(第13、第14表参照)

第13表 法適用企業の費用構成の年度別状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減額 (27-26)	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	25,224,060	27.6	23,975,892	26.6	23,745,419	26.0	23,534,821	23.9	23,633,840	23.6	99,019	0.4
支払利息	7,733,857	8.5	7,696,661	8.5	6,939,491	7.6	6,370,922	6.5	6,014,391	6.0	△ 356,531	△ 5.6
減価償却費	23,316,243	25.5	23,278,045	25.8	23,651,159	25.9	29,871,131	30.4	30,254,586	30.3	383,455	1.3
その他	35,122,254	38.4	35,324,438	39.1	36,975,236	40.5	38,625,260	39.3	40,041,938	40.1	1,416,678	3.7
計	91,396,414	100.0	90,275,036	100.0	91,311,305	100.0	98,402,134	100.0	99,944,755	100.0	1,542,621	1.6

(注) 上記計は総費用のうち、特別損失を除いたものである。

第14表 法適用企業の事業別費用構成の状況

(単位:千円、%)

項目	上水道		工業用水道		病院		宅地造成		下水道		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	4,809,002	10.3	66,987	5.7	18,360,096	45.7	11,746	6.2	386,009	3.3	23,633,840	23.6
支払利息	3,522,639	7.5	111,448	9.5	336,492	0.8	0	0.0	2,043,812	17.7	6,014,391	6.0
減価償却費	20,520,695	43.8	712,013	61.0	2,968,847	7.4	0	0.0	6,053,031	52.3	30,254,586	30.3
その他	17,958,581	38.4	276,657	23.7	18,547,822	46.1	178,902	93.8	3,079,976	26.6	40,041,938	40.1
計	46,810,917	100.0	1,167,105	100.0	40,213,257	100.0	190,648	100.0	11,562,828	100.0	99,944,755	100.0

(注) 上記計は総費用のうち、特別損失を除いたものである。

## イ 資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、579億5,613万円（対前年度比9.4%増）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が327億6,978万円（資本的収支全体の56.5%、対前年度比24.5%の増）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の年度別状況

（単位：千円、％）

項 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減額 (27-26)	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	40,547,033	100.0	47,218,172	100.0	56,325,524	100.0	52,955,989	100.0	57,956,128	100.0	5,000,139	9.4
建設改良費	17,103,949	42.2	22,805,252	48.3	24,506,303	43.5	30,404,832	57.4	35,111,646	60.6	4,706,814	15.5
企業債償還金	22,161,582	54.7	23,516,672	49.8	30,944,776	54.9	21,623,948	40.8	22,118,535	38.2	494,587	2.3
その他	1,281,502	3.2	896,248	1.9	874,445	1.6	927,209	1.8	725,947	1.3	△ 201,262	△ 21.7
資本的収入(A)	16,931,555	41.8	19,512,198	41.3	29,096,478	51.7	26,327,186	49.7	32,769,776	56.5	6,442,590	24.5
企業債	4,177,528	10.3	7,983,400	16.9	15,062,100	26.7	12,693,300	24.0	16,838,500	29.0	4,145,200	32.7
他会計出資金	3,745,156	9.2	3,765,982	8.0	4,443,506	7.9	4,398,330	8.3	4,846,975	8.3	448,645	10.2
他会計負担金	173,317	0.4	271,617	0.6	511,856	0.9	910,889	1.7	949,604	1.6	38,715	4.3
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-
他会計補助金	655,978	1.6	1,680,922	3.6	1,753,520	3.1	585,010	1.1	242,645	0.4	△ 342,365	△ 58.5
国・県補助金	3,393,146	8.4	3,833,078	8.1	5,246,288	9.3	4,226,817	8.0	7,809,906	13.5	3,583,089	84.8
工事負担金	928,478	2.3	1,301,636	2.8	1,268,669	2.3	1,091,973	2.1	975,154	1.7	△ 116,819	△ 10.7
その他	3,857,952	9.5	675,563	1.4	810,539	1.4	2,420,867	4.6	1,106,992	1.9	△ 1,313,875	△ 54.3
補てん財源(B)	24,064,146	59.3	28,675,374	60.7	27,410,352	48.7	26,699,442	50.4	26,822,084	46.2	122,642	0.5
損益勘定留保資金	19,716,844	48.6	24,311,319	51.5	21,675,065	38.5	21,385,796	40.4	21,420,203	36.9	34,407	0.2
利益剰余金処分額	15,690	0.0	31,809	0.1	18,721	0.0	9,604	0.0	2,633	0.0	△ 6,971	△ 72.6
積立金とりぐすし額	3,163,590	7.8	3,266,330	6.9	4,621,807	8.2	3,986,702	7.5	4,197,214	7.2	210,512	5.3
繰越工事資金	698,611	1.7	383,767	0.8	372,699	0.7	128,180	0.2	70,160	0.1	△ 58,020	△ 45.3
その他	469,411	1.2	682,149	1.4	722,060	1.3	1,189,160	2.2	1,131,874	1.9	△ 57,286	△ 4.8
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(C)	462,012	1.1	1,036,730	2.2	128,180	0.2	70,745	0.1	1,542,977	2.7	1,472,232	2,081.0
前年度同意等債で今年度収入分(D)	0	0.0	0	0.0	53,200	0.1	0	0.0	0	0.0	0	100.0
補てん財源不足額(E)	13,344	0.0	67,330	0.1	74	0.0	106	0.0	0	0.0	△ 106	△ 100.0
合 計 A+B+E-(C+D)	40,547,033	100.0	47,218,172	100.0	56,325,524	100.0	52,955,989	100.0	58,048,883	100.0	5,092,894	9.6



第16表 法適用企業の事業別資本的収支の状況

(単位:千円、%)

項目	上水道		工業用水		病院		宅地造成		下水道		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的支出	29,871,893	100.0	624,611	100.0	17,538,272	100.0	2,633	100.0	9,918,719	100.0	57,956,128	100.0
建設改良費	17,092,887	57.2	255,881	41.0	14,920,402	85.1	0	0.0	2,842,476	28.7	35,111,646	60.6
企業債償還金	12,253,926	41.0	368,730	59.0	2,421,906	13.8	0	0.0	7,073,973	71.3	22,118,535	38.2
その他	525,080	1.8	0	0.0	195,964	1.1	2,633	100.0	2,270	0.0	725,947	1.3
資本的収入(A)	9,500,910	31.8	29,590	4.7	17,394,522	98.7	0	0.0	5,844,754	58.9	32,769,776	56.5
企業債	4,163,200	13.9	0	0.0	10,336,300	58.6	0	0.0	2,339,000	23.6	16,838,500	29.0
他会計出資金	1,657,480	5.5	0	0.0	872,049	4.9	0	0.0	2,317,446	23.4	4,846,975	8.3
他会計負担金	251,010	0.8	0	0.0	698,594	4.0	0	0.0	0	0.0	949,604	1.6
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	227,588	0.8	0	0.0	10,120	0.1	0	0.0	4,937	0.0	242,645	0.4
国・県補助金	1,585,740	5.3	0	0.0	5,221,165	29.6	0	0.0	1,003,001	10.1	7,809,906	13.5
工事負担金	787,463	2.6	29,546	4.7	0	0.0	0	0.0	158,145	1.6	975,154	1.7
その他	828,429	2.8	44	0.0	256,294	1.5	0	0.0	22,225	0.2	1,106,992	1.9
補てん財源(B)	20,479,177	68.6	595,021	95.3	1,523,748	8.6	2,633	100.0	4,221,505	42.6	26,822,084	46.2
損益勘定留保資金	15,490,661	51.9	389,326	62.3	1,455,638	8.3	0	0.0	4,084,578	41.2	21,420,203	36.9
利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,633	100.0	0	0.0	2,633	0.0
積立金とりにくし額	4,008,269	13.4	188,945	30.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,197,214	7.2
繰越工事資金	34,909	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,251	0.4	70,160	0.1
その他	945,338	3.2	16,750	2.7	68,110	0.4	0	0.0	101,676	1.0	1,131,874	1.9
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(C)	108,194	0.4	0	0.0	1,287,243	7.3	0	0.0	147,540	1.5	1,542,977	2.7
前年度同意等債で今年度収入分(D)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額(E)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計 A+B+E-(C+D)	29,871,893	100.0	624,611	100.0	17,631,027	100.0	2,633	100.0	9,918,719	100.0	58,048,883	100.0

### (3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

#### ア 実質収支

収益的収支は、収益的収入が377億9,445万円（対前年度比25億4,124万円、7.2%の増）、収益的支出が246億1,337万円（対前年度比19億3,472万円、8.5%の増）で、差引131億8,108万円（対前年度比6億652万円、4.8%の増）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が355億9,737万円（対前年度比1億8,032万円、0.5%の増）、資本的支出が475億8,907万円（対前年度比3億2,036万円、0.7%の減）で、差引119億9,171万円（対前年度比5億68万円、4.0%の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で42億2,020万円（対前年度比9億775万円、27.4%の増）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、195事業（対前年度比4事業減）、42億4,403万円（対前年度比9億442万円、27.1%の増）、赤字の事業数は、3事業（対前年度比2事業減）、金額は2,383万円（対前年度比332万円、12.2%の減）となっている。（第17表参照）

#### イ 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、355億8,689万円（対前年度比14.0%の増）で、繰入率では48.5%となり前年度を4.3%上回った。

内訳をみると、収益的収入への繰入金が181億1,735万円（対前年度比21.8%の増、繰入率で見れば47.9%）、資本的収入への繰入金が174億6,954万円（対前年度比6.9%の増、繰入率で見れば49.1%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が267億1,715万円（対前年度比5.8%の増、繰入率で見れば47.5%）で最も多く、法非適用企業全体の75.1%を占めている。次いで、宅地造成事業の57億8,338万円（対前年度比100.6%の増、繰入率で見れば69.9%）、簡易水道事業の18億4,071万円（対前年度比7.2%の増、繰入率で見れば37.5%）となっている。（第17、18表参照）

第17表 法非適用企業の年度別決算の推移

(単位:千円、%)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減額 (27-26)	前年度比
事業数	217	212	208	204	198	△ 6	△ 2.9
収益的収入 (うち他会計繰入金)	36,756,385 (18,443,644)	40,409,988 (15,917,534)	36,761,421 (14,453,946)	35,253,203 (14,872,121)	37,794,445 (18,117,351)	2,541,242 (3,245,230)	7.2 (21.8)
資本的収入 (うち他会計繰入金)	37,309,858 (16,392,113)	36,444,654 (12,976,048)	44,180,502 (14,396,844)	35,417,047 (16,340,617)	35,597,367 (17,469,537)	180,320 (1,128,920)	0.5 (6.9)
計 A (うち他会計繰入金) (繰入率)	74,066,243 (34,835,757) (47.0)	76,854,642 (28,893,582) (37.6)	80,941,923 (28,850,790) (35.6)	70,670,250 (31,212,738) (44.2)	73,391,812 (35,586,888) (48.5)	2,721,562 (4,374,150) (4.3)	3.9 (14.0) (9.8)
収益的支出	25,133,462	27,990,952	24,490,760	22,678,647	24,613,369	1,934,722	8.5
資本的支出	46,166,341	47,637,248	56,840,308	47,909,435	47,589,073	△ 320,362	△ 0.7
計 B	71,299,803	75,628,200	81,331,068	70,588,082	72,202,442	1,614,360	2.3
収支差引(収益的収支)	11,622,923	12,419,036	12,270,661	12,574,556	13,181,076	606,520	4.8
収支差引(資本的収支)	△ 8,856,483	△ 11,192,594	△ 12,659,806	△ 12,492,388	△ 11,991,706	500,682	△ 4.0
収支差引 (A)-(B) C	2,766,440	1,226,442	△ 389,145	82,168	1,189,370	1,107,202	1,347.5
積立金 D	169,520	357,086	519,551	185,041	254,722	69,681	37.7
前年度からの繰越金 E	2,487,353	5,159,480	5,766,835	4,652,687	4,402,122	△ 250,565	△ 5.4
前年度繰上充用金 F	37,607	319,339	332,909	15,583	6	△ 15,577	△ 100.0
収益的支出に充てた地方債 X	474,091	437,484	174,326	153,158	156,112	2,954	1.9
形式収支 (C-D+E-F+X) G	5,520,757	6,146,981	4,699,556	4,687,389	5,492,876	805,487	17.2
翌年度へ繰越すべき財源 H	3,939,220	2,207,611	1,403,311	1,364,698	1,272,679	△ 92,019	△ 6.7
実質収支 (G)-(H) (上段は事業数)	黒字 (209) 2,072,814	(208) 4,360,009	(203) 3,355,538	(199) 3,339,605	(195) 4,244,027	△ 4 904,422	△ 2.0 27.1
	赤字 (8) 414,167	(4) 341,805	(5) 59,293	(5) 27,153	(3) 23,830	△ 2 △ 3,323	△ 40.0 △ 12.2
経常収支比率	146.2	144.4	150.1	155.4	153.6	△ 2	△ 1.2
営業収益	19,040,479	21,159,577	21,195,396	21,224,346	19,972,725	△ 1,251,621	△ 5.9
受託工事収益	24,538	33,175	66,898	23,600	225,991	202,391	857.6
営業費用	14,707,135	17,983,791	15,993,290	15,051,194	17,289,564	2,238,370	14.9
受託工事費用	29,347	2,497	6,657	24,927	228,829	203,902	818.0
営業収支比率	129.6	117.5	132.2	141.1	115.7	△ 25	△ 18.0

(注) 1.( )は事業数である。

2.事業数は決算対象事業数(供用開始前及び営業開始前の事業を除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

経常収支比率:収益的収入÷収益的支出

営業収支比率:(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)

第18表 法非適用企業の事業別決算の状況

(その1)

項目	簡易水道	電気	市場	観光施設				宅地造成	駐車場	介護サービス
				休養宿泊	索道	その他				
事業数	28	1	6	10	3	2	5	31	2	6
収益的収入 (うち他会計繰入金)	2,529,717 (669,304)	88,003 (0)	1,226,567 (290,073)	1,274,041 (110,628)	277,674 (29,739)	24,744 (21,237)	971,623 (59,652)	4,207,138 (3,098,570)	203,063 (50,877)	306,285 (7,053)
資本的収入 (うち他会計繰入金)	2,384,835 (1,171,405)	0 (0)	710,423 (624,100)	2,264 (479)	0 (0)	2,099 (479)	165 (0)	4,070,328 (2,684,806)	119,641 (119,641)	42,798 (42,798)
計 (うち他会計繰入金) (繰入率)	A 4,914,552 (1,840,709) (37.5)	88,003 (0) (0.0)	1,936,990 (914,173) (47.2)	1,276,305 (111,107) (8.7)	277,674 (29,739) (10.7)	26,843 (21,716) (80.9)	971,788 (59,652) (6.1)	8,277,466 (5,783,376) (69.9)	322,704 (170,518) (52.8)	349,083 (49,851) (14.3)
収益的支出	1,996,120	51,183	1,084,151	1,048,517	276,254	34,253	738,010	2,546,449	203,063	308,212
資本的支出	2,837,474	0	837,502	198,135	1,738	479	195,918	6,319,155	119,641	42,798
計	B 4,833,594	51,183	1,921,653	1,246,652	277,992	34,732	933,928	8,865,604	322,704	351,010
収支差引(収益的収支)	533,597	36,820	142,416	225,524	1,420	△ 9,509	233,613	1,660,689	0	△ 1,927
収支差引(資本的収支)	△ 452,639	0	△ 127,079	△ 195,871	△ 1,738	1,620	△ 195,753	△ 2,248,827	0	0
収支差引 (A)-(B)	C 80,958	36,820	15,337	29,653	△ 318	△ 7,889	37,860	△ 588,138	0	△ 1,927
積立金	D 11,570	40,942	0	117,310	16,717	0	100,593	5,500	0	392
前年度からの繰越金	E 144,704	23,844	70,468	276,901	3,197	94	273,610	1,288,092	0	55,078
前年度繰上充用金	F 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出に充てた地方債	X 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支 (C-D+E-F+X)	G 214,092	19,722	85,805	189,244	△ 13,838	△ 7,795	210,877	694,454	0	52,759
翌年度へ繰越すべき財源	H 56,376	0	0	0	0	0	0	180,627	0	0
実質収支 (G)-(H) (上段は事業数)	黒字 157,716	(1) 19,722	(6) 85,805	(8) 212,952	(2) 2,014	(1) 61	(5) 210,877	(31) 513,827	(2) 0	(6) 52,759
	赤字 0	(0) 0	(0) 0	(2) 23,708	(1) 15,852	(1) 7,856	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
経常収支比率	126.7	171.9	113.1	121.5	100.5	72.2	131.7	165.2	100.0	99.4
営業収益	1,460,422	87,951	743,312	990,278	246,865	1,645	741,768	1,092,277	151,297	289,170
受託工事収益	4,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業費用	1,565,605	51,113	747,788	1,033,363	274,135	34,141	725,087	2,296,499	57,672	301,548
受託工事費用	10,694	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017
営業収支比率	93.6	172.1	99.4	95.8	90.1	4.8	102.3	47.6	262.3	96.2

第18表 法非適用企業の事業別決算の状況

(その2)

項目	下水道									合計
	公共下水道	特定環境	農業集落排水	林業集落排水	簡易排水	小規模集合排水	特定地域	個別排水		
事業数	114	25	22	47	4	4	1	10	1	198
収益的収入 (うち他会計繰入金)	27,959,631 (13,890,846)	20,741,817 (9,578,983)	2,773,616 (1,460,309)	4,086,832 (2,625,352)	39,080 (25,234)	12,595 (10,361)	1,781 (1,405)	303,775 (189,119)	135 (83)	37,794,445 (18,117,351)
資本的収入 (うち他会計繰入金)	28,267,078 (12,826,308)	23,764,016 (9,808,996)	1,130,049 (714,194)	3,045,041 (2,223,233)	9,520 (9,520)	474 (474)	1,498 (1,498)	316,385 (68,298)	95 (95)	35,597,367 (17,469,537)
計 (うち他会計繰入金) (繰入率)	A 56,226,709 (26,717,154) (47.5)	44,505,833 (19,387,979) (43.6)	3,903,665 (2,174,503) (55.7)	7,131,873 (4,848,585) (68.0)	48,600 (34,754) (71.5)	13,069 (10,835) (82.9)	3,279 (2,903) (88.5)	620,160 (257,417) (41.5)	230 (178) (77.4)	73,391,812 (35,586,888) (48.5)
収益的支出	17,375,674	12,168,883	1,923,584	2,982,555	25,198	11,617	1,084	262,618	135	24,613,369
資本的支出	37,234,368	31,110,283	1,687,463	4,044,898	23,614	731	2,195	365,089	95	47,589,073
計	B 54,610,042	43,279,166	3,611,047	7,027,453	48,812	12,348	3,279	627,707	230	72,202,442
収支差引(収益的収支)	10,583,957	8,572,934	850,032	1,104,277	13,882	978	697	41,157	0	13,181,076
収支差引(資本的収支)	△ 8,967,290	△ 7,346,267	△ 557,414	△ 999,857	△ 14,094	△ 257	△ 697	△ 48,704	0	△ 11,991,706
収支差引 (A)-(B)	C 1,616,667	1,226,667	292,618	104,420	△ 212	721	0	△ 7,547	0	1,189,370
積立金	D 79,008	65,686	1,066	12,256	0	0	0	0	0	254,722
前年度からの繰越金	E 2,543,035	1,999,152	173,725	332,695	1,083	872	0	35,508	0	4,402,122
前年度繰上充用金	F 6	0	0	0	6	0	0	0	0	6
収益的支出に充てた地方債	X 156,112	133,912	22,200	0	0	0	0	0	0	156,112
形式収支 (C-D+E-F+X)	G 4,236,800	3,294,045	487,477	424,859	865	1,593	0	27,961	0	5,492,876
翌年度へ繰越すべき財源	H 1,035,676	619,005	193,768	222,903	0	0	0	0	0	1,272,679
実質収支 (G)-(H) (上段は事業数)	黒字 3,201,246	(25) 2,675,040	(22) 293,709	(47) 201,956	(4) 987	(4) 1,593	(1) 0	(10) 27,961	(0) 0	(195) 4,244,027
	赤字 122	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 122	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 23,830
経常収支比率	160.9	170.4	144.2	137.0	155.1	108.4	164.3	115.7	100.0	153.6
営業収益	15,158,018	12,929,743	728,485	1,371,404	13,845	2,222	376	111,891	52	19,972,725
受託工事収益	221,023	0	220,854	169	0	0	0	0	0	225,991
営業費用	11,235,976	7,466,301	1,514,096	1,987,783	18,794	11,368	705	236,826	103	17,289,564
受託工事費用	217,118	0	216,751	367	0	0	0	0	0	228,829
営業収支比率	135.6	173.2	39.1	69.0	73.7	19.5	53.3	47.2	50.5	115.7

経常収支比率:収益的収入÷収益的支出

営業収支比率:(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)